

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2022/3/28号 (No. 459)

○ 法律・法規等

1. 不正競争防止法の適用に関する司法解釈が公表 混同認定基準などを明確化(中国知識産権資訊網 2022年3月24日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、五輪パラ関連の商標登録1270件却下(中国保護知識産権網 2022年3月23日)
2. CNIPA、知的財産権発展推進業務ガイドライン2022を公表(国家知識産権網 2022年3月21日)
3. 独占禁止監督管理の法執行をさらに強化へ 市場監督管理総局(国家市場監督総局公式サイト 2022年3月17日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 広東省の知的財産権総合実力は9年連続で全国一(中国打撃侵権工作網 2022年3月24日)
2. 広西チワン族自治区、高価値特許促進の「実施方案」を公表(中国知識産権資訊網 2022年3月23日)

【華東地域】

3. 福建省廈門市、知財サービスの無料提供に「信用スコア」活用へ(国家市場監督総局公式サイト 2022年3月18日)

【その他地域】

4. 新疆自治区、知的財産権担保融資プラットフォームを構築(中国打撃侵権工作網 2022年3月21日)

○ 司法関連の動き

1. 広州市の裁判所、知財権紛争裁判に「損害賠償事前約束誓約書」メカニズムを導入(中国法院網 2022年3月23日)
2. 北京知識産権法院、不正競争・独占禁止関連の10大典型事例を公表(中国法院網 2022年3月21日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 杭州・金華税関、POKEMON商標権侵害のゲームカード40万枚を摘発(中国打撃侵権工作網 2022年3月22日)
2. 上海市公安局、偽物のウルトラマンおもちゃ40数万点を摘発(中国打撃侵権工作網 2022年3月16日)

【その他地域】

3. 重慶で大量の偽ハイブランドバッグを摘発 総額1千万元超(中国打撃侵権工作網 2022年3月21日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国が自主開発した世界最小の人工心臓、埋め込み手術に成功(中国保護知識産権網 2022年3月23日)
2. 中国新興企業による手術支援ロボット 「ダヴィンチ」に挑む(中国法院網 2022年3月16日)

○ 統計関連

1. 2021年の著作権登録件数、同期比24.30%増(中国保護知識産権網 2022年3月24日)
2. 中国の実行ベース外資利用額、1~2月は37.9%増(中国政府網 2022年3月17日)
3. 湖南省、昨年のPCT国際特許出願が36%増 有効商標が90万件超(中国保護知識産権網 2022年3月14日)

○ その他知財関連

1. 新興 5 カ国 BRICS、ワクチン研究開発センターを発足(中国政府網 2022 年 3 月 23 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 不正競争防止法の適用に関する司法解釈が公表 混同認定基準などを明確化★★★

最高人民法院（最高裁）が 3 月 17 日、「不正競争防止法の適用に関する若干問題の解釈」を公表し、3 月 20 日から施行するとして。今回の司法解釈では、模倣混同等の不正競争行為の認定基準を明確化した。

最高人民法院民事第 3 法廷の責任者によると、2021 年、全国の裁判所による不正競争関連紛争事件の結審数は 8654 件で、中でも模倣混同事件の占める割合が最も大きかった。

「解釈」は 11 の条文によって、「不正競争防止法」第 6 条の「模倣混同」に関する規定を三つの面から明確化した。（一）「一定の影響がある」標識の意味及び認定の考慮要素を明確にした。「解釈」の第 4 条は、「一定の市場知名度があり、且つ商品の出所を区別する顕著な特徴を有する標識は、『一定の影響がある』標識と認定されることができる。人民法院は不正競争防止法第 6 条に規定される標識が市場で一定の知名度があるかどうかを認定する場合、中国国内の関連公衆の周知の程度、商品販売期間、地域、金額及び対象、宣伝持続時間、程度及び地域範囲、標識が保護を受けた状況などの要素を総合的に考慮しなければならない」と規定した。（二）「解釈」の第 7 条は、「商標法で使用及び登録が禁止されている範囲に該当する標識は、不正競争防止法の保護を受けることができない」とした。（三）「市場主体登録管理条例」第 2 条の規定を参照し、名称が保護される市場主体の範囲を細分化した。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 3 月 24 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133577

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、五輪パラ関連の商標登録 1270 件却下★★★

国家知識産権局（CNIPA）は 3 月 22 日、北京オリンピック・パラリンピックに関連する 1270 件の悪質な商標登録出願について、法に基づき拒絶する旨の通達を発表した。

CNIPA は 2 月 14 日にもオリンピック関連の商標出願を拒絶する通知を出しているが、依然として不正な出願が続いている。同局は、「北京冬季オリンピック・パラリンピックが終了したが、マスコットやスローガン、アスリートの氏名、競技場名等を含むオリンピックで使われる言葉を厳格に保護する」と、今後も取り締まりを強化する考えを示した。

拒絶された出願のうち最も多かったのは、北京冬季オリンピック・パラリンピックの公式マスコット「ビンドゥンドゥン（氷墩墩）」と「シュエ・ロンロン（雪容融）」を一字だけ替えたものや、ピンイン（ローマ字）表記したものなどである。そのほか、フリースタイルスキーの谷愛凌（アイリーン・グー）選手の中国語愛称「青蛙公主

（カエル姫）」や、スノーボード男子金メダリストの蘇翊鳴（Su Yiming）選手の名前に関すると思われる出願も却下された。

CNIPA は、今後も悪質な商標登録出願を厳しい姿勢で取り締まり、選手名を含むホットワードの保護を強化し、抜け駆け出願を断固として却下し、関連情報を速やかに公開するとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 3 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202203/1969117.html>

★★★2. CNIPA、知的財産権発展推進業務ガイドライン 2022 を発表★★★

国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「知的財産権の質の高い発展を推進するための年次業務ガイドライン（2022）」（以下、「業務ガイド」）を公表し、今年末までに、知的財産権強国の建設メカニズムをさらに健全化し、イノベーションの活力を一層引き出し、新たな発展構造の構築においてより大きな力を発揮するという目標を掲げた。

「業務ガイド」は知的財産権の創造、保護、運用、サービス、管理という 5 つの観点から、具体的な目標と主要任務を明確にした。知的財産の創造関連では、「特許審査の質及び効率を向上させるた

めの特別実施計画（2019～2022年）」で設定された目標を全面的に達成し、特許の審査期間を16.5ヶ月に、高価値特許の審査期間を13.8ヶ月に、商標登録の平均審査期間を4ヶ月にまで短縮するとした。

知財の運用関連では、「知的財産権を担保とする融資の普及率をさらに高め、融資を受けた中小企業の増加率が10%以上に達し、国内総生産（GDP）に占める特許集約型産業の付加価値の割合が引き続き増加し、国民経済発展への貢献がより顕著になる」という目標を打ち出している。

（出典：国家知識産権網 2022年3月21日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/3/21/art_65_174167.html

★★★3. 独占禁止監督管理の法執行をさらに強化へ 市場監督管理総局★★★★

2022年全国市場監督管理システム独占禁止活動会議がこのほど、北京市でビデオ形式で開かれ、2021年の取り組みの総括、当面の情勢の分析、2022年の重点任務の配置などが行われた。

会議の発表によると、独占禁止に対する国家市場監督管理総局（SAMR）の監督管理と法執行の効果が昨年に一段と高まり、通年で処理された独占事件は176件、制裁金・没収額は235億8600万元（1元は約19.2円）に達した。経営者集中事件について、結審は727件、条件付き承認は4件、禁止は1件あった。公正な競争による市場秩序を効果的に守るとともに、企業や個人事業主などの市場主体の合法的権益を保護し、消費者利益と社会の公共利益を守ったとした。

会議はまた、独占禁止監督管理に関する法執行をさらに強化し、競争政策の基礎的地位を固め、公平な競争制度・体制を改善し、独占禁止監督管理の能力と水準を高めることを強調した。

（出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年3月17日）

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202203/t20220317_340564.html

○ 地方政府の動き

【華南地域】

★★★1. 広東省の知的財産権総合実力は9年連続で全国一★★★★

3月22日の広東省知的財産権活動推進テレビ会議で明らかになったところによると、2021年、同省は知的財産権の全チェーンにおける保護を強化し、中央政府が実施した初の地方の知財保護活動を対象とした検査の中で「最優秀」レベルと評価され、省全体の知的財産権総合実力は9年連続で全国1位にランクされ、「第14次5カ年計画」に向けて幸先よいスタートを切った。

統計によると、昨年、広東の知的財産権の「高品質発展」「保護発展」「商標ブランド発展」の3つの指数は全国トップで、273の高価値特許育成センターを設立した。また、高価値特許登録件数、戦略的産業特許登録件数、有効特許登録件数、商標登録件数、PCT特許出願件数、マドリッド商標国際出願件数、中国特許賞の受賞回数はいずれも全国一。すでに国家レベルの知的財産権保護センター13箇所、省レベルの権益保護センター15箇所及びワークステーション181箇所を完成させている。知的財産権担保融資の総額は33%増加し、特許集約型産業の付加価値額の対GDP比は18%に達した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年3月24日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202203/374263.html>

★★★2. 広西チワン族自治区、高価値特許促進の「实施方案」を発表★★★★

広西チワン族自治区の発展と改革委員会、市場監督管理局、科学技術庁が先日、「人口1万人当り高価値特許保有件数の向上に関する施策の实施方案」を共同で発布した。

同「实施方案」は▽人口1万人当り効果値特許保有件数の向上に関する活動体制の整備▽イノベーション・発展に向けた特許市場活動体制の最適化▽高価値特許の育成を促進する連動メカニズムの確立——という3つの主要任務を明確にし、さらに科学技術成果の登録活動の強化や特許審査制度の改善、技術成果の促進体制の最適化、技術系企業による特許担保融資の活用、情報共有サービスの改善など11項目の施策を打ち出した。

また、自治区の各部門が緊密に協力し、「实施方案」の徹底に合わせた具体的な措置を実施するよう求めている。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年3月23日）

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=133560

【華東地域】

★★★3. 福建省廈門市、知財サービスの無料提供に「信用スコア」活用へ★★★★

福建省廈門（アモイ）市の6つの市場監督管理局はこのほど、傘下の知的財産権保護ワークステーションにおいて、事業者の「信用スコア」の採点によって、知的財産権の無料サービスを利用できる仕組みを導入した。政府は「白鷺（シラサギ）スコア」が650点以上の事業者に対して、知的財産権の創造、運用、保護、管理などに関するコンサルティングサービスを無料で提供するなど、さまざまな「特典」を打ち出している。

「シラサギ・スコア」とは、廈門市政府が主導する市民公共信用評価システムで、個人の信用力を数値化したものである。同市では、「シラサギ・スコア」が高得点の人に向けて、社会保障、公共交通、医療とヘルスケア、公共サービスなどの分野でさまざまな優遇措置が実施されている。「シラサギ・スコア」の知的財産分野への導入により、イノベーションを尊重し、知的財産権を重んじる社会的雰囲気を醸成し、ビジネス環境の最適化を一層推進することが狙いだという。

廈門市場監督管理局によると、これまでに「信用スコア」制度を活用して、知財関連の無料法律相談を受けた企業は65社あった。専門家によって出された分析報告書は43件で、その内容は「企業の商標規範の使用」「知的財産権侵害リスクの回避」「知的財産権担保融資政策に関する解答」など多岐にわたっている。

（出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年3月18日）

https://www.samr.gov.cn/xw/df/202203/t20220318_340594.html

【その他地域】

★★★4. 新疆自治区、知的財産権担保融資プラットフォームを構築★★★

3月17日、新疆ウイグル自治区知的財産権サービス促進センターとウルムチ銀行が知的財産権金融に関する協力協定を締結した。双方は知的財産権金融分野の協力を強化し、技術系企業を対象とした知的財産権担保融資プラットフォームを構築することで合意した。

双方は、基礎データの共有、知財金融サービスの改善、技術系企業への資金支援、専門商品の開発、サービスシステムの構築などで協力を進める。また、サービスの対象範囲と融資規模を拡大し、知的財産権を有する零細企業に優良で高効率、便利なサービスを提供することとしている。

今年、自治区ではすでに11回、総額2億9800万元（1元は約19.2円）の知的財産権担保融資が企業に提供された。ウルムチ銀行を含めて5つの金融機関が自治区知的財産権サービス促進センターと協力協定を締結しているという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年3月21日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202203/374038.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 広州市の裁判所、知財権紛争裁判に「損害賠償事前約束誓約書」メカニズムを導入★★★

広東省広州市花都区人民法院（地裁）はこのほど、商標権紛争事件の調停をする際に、知的財産権侵害の「損害賠償事前約束誓約書」メカニズムを導入した。被告に今後一切権利侵害を行わないよう承諾させ、誓約を破った場合の賠償金を事前に約束し、権利者が権利行使を行う場合の証拠と担保とした。この制度の導入には、当事者から称賛の声が相次いでいる。

司法実務では、損害賠償を確定するには、権利者側は証拠収集のために長い時間と金銭、労力を費やすのに対して、侵害する側のコストが低く、再犯するケースはよくある。

花都区人民法院は「損害があってから賠償がある」という裁判理念を突破し、権利者の立証負担と訴訟コストの低減や、侵害者の再犯コストの増大、知的財産権紛争の確実な解消を目指し、「損害賠償事前約束誓約書」メカニズムを導入した。将来の権利侵害による損害賠償に対して、事前に合意させる形になっている。

同裁判所の担当裁判官は、双方の当事者の意見を求めた後、侵害者が権利者に誓約書を提出し、損害賠償を事前に約束するよう促した。将来、権利侵害行為が発生した場合、権利者は誓約書で約束された賠償金額を侵害者に請求できるという。

（出典：中国法院網 2022年3月23日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/03/id/6594326.shtml>

★★★2. 北京知識産権法院、不正競争・独占禁止関連の10大典型事例を公表★★★

北京知識産権法院は3月16日に記者会見を開き、2021年度の不正競争・独占禁止関連事件の受理状況と10大典型事例を発表した。

今回発表された 10 大典型事例には、著作権管理団体や業界大手が市場支配的地位を濫用して競争を排除・制限する独占事件と、ソーシャルプラットフォーム事業者等がバックグラウンドで利用者情報などを無断で取得・集積する新型の不正競争事件などが含まれる。

北京知識産権法院は、同法院の専門裁判官会議制度の中で「競争独占委員会」を新設し、▽競争独占関連民事事件の適切な審理、▽競争独占関連行政事件の有効な審理、▽競争独占関連の裁判人材の育成、▽競争独占関連の調査研究の展開、▽競争独占関連の涉外事件の裁判メカニズムの模索という 5 つの面から、競争独占関連裁判のレベル向上に努めるとしている。

北京知識産権法院の副院長である宋雨水裁判官によると、近年、同法院が受理する独占事件が年々増加し、関連する業界や分野も拡大し続けている。2020 年の受理件数は 184 件、昨年は 66% 増の 306 件、今年は 500 件を超える見込みだという。

(出典：中国法院網 2022 年 3 月 21 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/03/id/6586343.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 杭州・金華税関、POKEMON 商標権侵害のゲームカード 40 万枚を摘発★★★

杭州税関傘下の金華税関がこのほど、「POKEMON」商標権を侵害している 40 万枚以上のゲームカードを差し押さえた。

金華税関が先日、「マフラー」と申告された輸出品を検査したところ、その中で、「POKEMON」商標が付き、輸出申告されていない多数のゲームカードを発見した。ゲームカードの輸出企業は許諾証書を提示しなかったため、税関職員は直ちに知的財産権保護措置を発動した。調べた結果、

「POKEMON」商標を侵害している疑いのあるゲームカードは合わせて 3648 箱、合計 40 万 5000 枚あったことがわかった。通知を受けた権利者は鑑定を行い、すべてがその商標権を侵害しているものだと確認し、知的財産権税関保護措置の実施を税関に申し込んだ。税関では現在、さらなる調査を進めているという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 3 月 22 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/sb/202203/374073.html>

★★★2. 上海市公安局、偽物のウルトラマンおもちゃ 40 数万点を摘発★★★

上海市公安局（警察）がこのほど、広東、福建の警察当局と協力して、「ウルトラマン」著作権を侵害したおもちゃ製造販売事件の摘発に成功した。容疑者 10 人を逮捕し、総額 4600 万人民币元（1 元は約 19.2 円）を超える偽物のおもちゃ 40 万点余りを差し押さえたという。

上海市公安局の長寧分局は昨年 11 月、ネットショップで購入したウルトラマンおもちゃは偽物かもしれないとの市民からの通報を受けて事件の調査を始め、福建省で同ネットショップの運営者を逮捕した。さらなる調査によると、広東に設立され、2019 年から偽物のウルトラマンおもちゃを大量生産していた工場と、これらの偽物のおもちゃを仕入れていた多数のネットショップの存在がわかった。工場の卸売価格は 3 元から 15 元、ネットショップでは 79 元から 158 元の価格で販売されていたという。

今年 2 月 24 日から 3 月 2 日の間、上海公安局は 3 回に分けて行動し、著作権侵害の疑いで 3 人の容疑者、権利侵害商品販売の疑いで 6 人の容疑者を拘束した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 3 月 16 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/bq/202203/373752.html>

【その他地域】

★★★3. 重慶で大量の偽ハイブランドバッグを摘発 総額 1 千萬元超★★★

重慶市渝中区の公安局が先月、偽ハイブランドバッグ販売事件を摘発し、正規品の価格に換算すると 1 千萬元（1 元は約 19.2 円）を超える模倣品を差し押さえた。

調査によると、容疑者は真品のバッグを店頭に並べ、来店した顧客を「超低価格」などの名目で別の部屋に誘い、模倣品を勧めるなどの手口で、大量の偽ハイブランドバッグを販売していた。警察は 6 人の容疑者を拘束し、模倣品の貯蔵に利用していた 3 つの倉庫で、様々なハイブランドバッグの模倣品合わせて 1300 点余りを差し押さえた。模倣品の総額は正規品の価格に換算すれば 1 千萬元にも上るという。

登録商標冒用商品を販売した罪の疑いで、警察はさらなる調査を進めている。また、市民に対し、正規店舗で商品を購入し、誤って模倣品を購入してしまった場合すぐ通報するよう呼びかけている。(出典：中国打撃侵權工作網 2022年3月21日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202203/374027.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国が自主開発した世界最小の人工心臓、埋め込み手術に成功★★★

世界最小の人工心臓がこのほど患者の体内に埋め込まれた。華中科技大学附属協和病院は3月21日、同医院の董念国教授を中心とする専門グループが、中国製の超小型人工心臓の埋め込み手術に成功したと発表した。

今回の手術に使われた超小型磁気浮上人工心臓は「Corheart 6」と名付けられ、中国が独自の知的財産権を持つ、正真正銘の中国製の人工心臓である。ポンプ部分が直径34ミリ、厚さ26ミリ、重さ90グラムで、現時点では磁気浮上遠心式で世界最軽量の人工心臓とされる。

中国の心不全患者は全国で約1000万人に上るが、ドナーに限られる中、年間の心臓移植手術は600件あまりに過ぎない。「人工心臓には独特な強みがある。心臓移植を待つ時間を稼ぎ、急性心不全患者に短期的な代替治療も提供できる。末期の心不全患者の代替品にもなり、患者はそれにより長期的に生存できる」と董教授が述べた。

(出典：中国保護知識産權網 2022年3月23日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202203/1969120.html>

★★★2. 中国新興企業による手術支援ロボット「ダヴィンチ」に挑む★★★

中国の新興企業、北京術鋭技術(Beijing Surgerii Technology)が開発した単孔式内視鏡手術ロボット、血管内介入手術ロボットなどの手術支援ロボットは、昨年より臨床手術の段階に入り、腫瘍切除などの典型的な外科手術を成功させており、幅広く臨床試験を実施している。

単孔式内視鏡手術ロボットは、最先端の手術支援ロボットとして、これまでアメリカ製の「ダヴィンチ」が主流だった。上海交通大学と同大学の瑞金病院は、医療機器開発の北京術鋭と共同で、中国が完全な自主知的財産権を有する単孔式内視鏡手術ロボットの開発に成功した。このプロジェクトは中国科学技術部の「国家重点研究開発計画」に組み入れられており、現時点で国内と海外で110件余りの特許を出願している。術鋭の手術ロボットは、全チェーンの国産化を実現しており、本体だけでなく消耗品の価格も非常に低いため、「ダヴィンチ」と比べて、コストを30%から50%削減できるという。

(出典：中国法院網 2022年3月16日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/03/id/6578636.shtml>

○ 統計関連

★★★1. 2021年の著作権登録件数、同期比24.30%増★★★

中国国家版權局の発表によると、2021年、全国の作品登録、ソフトウェア著作権登録、著作権質権登録を含む著作権登録の件数が626万4378件に上り、前年同期に比べて24.30%増加した。

昨年、全国の作品著作権登録件数は安定的な増加傾向を示し、前年比20.13%増の398万3943件あった。作品の類別で見ると、登録件数が最も多かったのは美術作品で、全体の41.92%を占め、2位と3位はそれぞれ撮影作品と文字作品となっている。

中国版權(著作権)保護センターの統計によると、昨年のソフトウェア著作権登録は228万63件で同32.34%増、著作権質権登録は372件で同3.13%減だった。

(出典：中国保護知識産權網 2022年3月24日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202203/1969152.html>

★★★2. 中国の実行ベース外資利用額、1~2月は37.9%増★★★

商務部の14日の発表によると、中国の1~2月の実行ベース外資利用額は前年同期比37.9%増の2437億元(1元は約19.2円)だった。

業界別で見ると、サービス業は前年同期比24%増の1757億元で、ハイテク産業は前年同期比で73.8%増え、そのうちハイテク製造業は69.2%増、ハイテクサービス業は74.9%増となった。

主な投資元国・地域で見ると、米国とドイツからの実行ベースの対中投資は、それぞれ 36.4%と 109.1%増加し、シンガポール、韓国の投資はそれぞれ 24.1%と 24%増加し、「一帯一路」沿線諸国、ASEAN はそれぞれ 27.8%と 25.5%(自由貿易港を通じた投資データを含む)増加した。

商務部の高峰報道官によると、中国の経済成長や消費需要が回復するのに伴い、中国への投資に対する外国投資家の自信が徐々に高まっている。在中国米国商工会議所、在中国ドイツ商会が最近発表した調査では、米企業の 83%とドイツ企業の 96%が引続き中国市場を楽観視しており、米企業の 66%とドイツ企業の 71%が中国に対する投資を拡大する意向を示していた。

(出典：中国政府網 2022 年 3 月 17 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/17/content_5679595.htm

★★★3. 湖南省、昨年の PCT 国際特許出願が 36%増 有効商標が 90 万件超★★★

湖南省は昨年、知的財産権の数と質が共に向上し、年末時点の特許保有件数が 7 万件を超え、人口 1 万人あたりの特許保有件数が 10.55 件に達した。特許協力条約 (PCT) に基づく国際特許出願が 849 件、前年に比べて 36.06%増加した。

PCT 国際出願の中で、企業によるものが前年比 54.13%増の 635 件で、全体に占める比率は昨年の 66.03%から 74.79%に上昇し、湖南省企業の海外における特許ポートフォリオの加速化が伺えた。昨年末の有効特許は全省で 7 万 114 件に達し、前年比 24.75%増加し、特許を保有する企業は前年比 1919 社増の 8544 社となっている。

昨年通年の商標出願件数は 24 万 4563 件、登録件数は 21 万 1056 件、年末時点の有効商標は 90 万 2594 件であった。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 3 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/sjzl/gn/202203/1968865.html>

○ その他知財関連

★★★1. 新興 5 カ国 BRICS、ワクチン研究開発センターを発足★★★

BRICS (新興 5 カ国) ワクチン研究開発センターが 3 月 22 日、オンラインで発足した。中国、ブラジル、ロシア、インド、南アフリカの新興 5 カ国は、ワクチンの共同研究開発と試験、工場の共同建設、ライセンス生産、基準の相互承認における交流と協力を深める。

発足式では、BRICS ワクチン研究開発センターを構成する各国センターが共同で「ワクチン協力の強化、感染症への防衛ラインの共同構築」というイニシアチブを提唱した。ワクチンを世界の公共財として公平かつ合理的に分配し、ワクチンの開発途上国でのアクセス可能性と入手可能性を保証する上、共同研究開発を強化し、BRICS 五カ国の感染症対策能力、公衆衛生事件への対応能力を高めていくと打ち出した。同イニシアチブは特にオープン性を重視しており、より多くのパートナーの加入を歓迎するとしている。

(出典：中国政府網 2022 年 3 月 23 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/23/content_5680768.htm

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。
配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved